

勤務助産師の神奈川県助産師会勤務部会活動に対する認識と期待
—神奈川県内の産科を有する病院に勤務する助産師を対象に—

I. はじめに

昨今の分娩施設の減少や医師不足から、病院での助産師の活動も拡大・変化している。平成 22 年度 12 月末の神奈川県内の調査では、県内の助産師の就業者は、1,939 人と前年度に比べ 46 人ほど増加し、就業先では、病院 1,209 人・診療所 387 人・助産所 148 人・養成所等 43 人であった。その中で、神奈川県助産師会の会員は 450 人程で、その半数以上を病院勤務の助産師が占め、研修等への参加も増えているが、会員数は、就業者数の約 2 割程度である。

そこで、神奈川県内の産科を有する病院に勤務する助産師は、神奈川県助産師会の活動をどの程度認識し、その活動に何を期待しているか明らかにし、今後の研修や活動に役立てるためアンケート調査を実施した。

II. 調査目的

神奈川県内の産科を有する病院に勤務する助産師は、神奈川県助産師会勤務部会の活動をどの程度認識し、またその活動に何を期待しているかを明らかにする。

III. 調査方法

1. 対象：神奈川県内の分娩取り扱い病院の管理的立場にあたる助産師もしくは看護師
2. 方法：自記式質問用紙使用し郵送配布し、回収
3. 調査期間：平成 24 年 8 月 1 日～平成 24 年 8 月 31 日
4. 調査項目
 - 1) 病院内の神奈川県助産師会会員の有無
 - 2) 神奈川県助産師会の活動への参加形態
 - 3) これまで参加した神奈川県助産師会の研修会について
 - 4) 勤務助産師の立場から、神奈川県助産師会が主催する研修会に対する期待
 - 5) 病院相互の連携の実態
 - 6) 病院と助産所の連携の実態
 - 7) 勤務助産師の立場から、病院相互や病院と助産所の連携に対する課題や期待
 - 8) 属性
5. 分析方法：単純集計
6. 倫理的配慮：次の 1)～5)を調査依頼時に明記し、調査協力を得た。
 - 1) 神奈川県助産師会の資料として活用すること、その際は、個人名・各施設名に十分配慮する。
 - 2) 調査協力病院への結果報告（希望）に際しても、個人名・各施設名に十分配慮する。
 - 3) 本調査研究は、神奈川県助産師会理事会において承認を得た。
 - 4) 調査の同意は、回答・返信をもって同意の確認とした。
 - 5) 調査協力を得られない場合も、貴病院と助産師会の関係に不利益はない

IV. 結果

1. 回収数

分娩取り扱いしている病院 135 件に対し、郵送をして 45 施設より回答を得た(回収率 33.3%)。内、有効回答数 44 件であった。

2. 病院及び病棟の概要

1) 設置母体について

医療法人 11 施設、都道府県・市町村 8 施設、独立法人・学校法人 5 施設と図 1 に示す順であった。

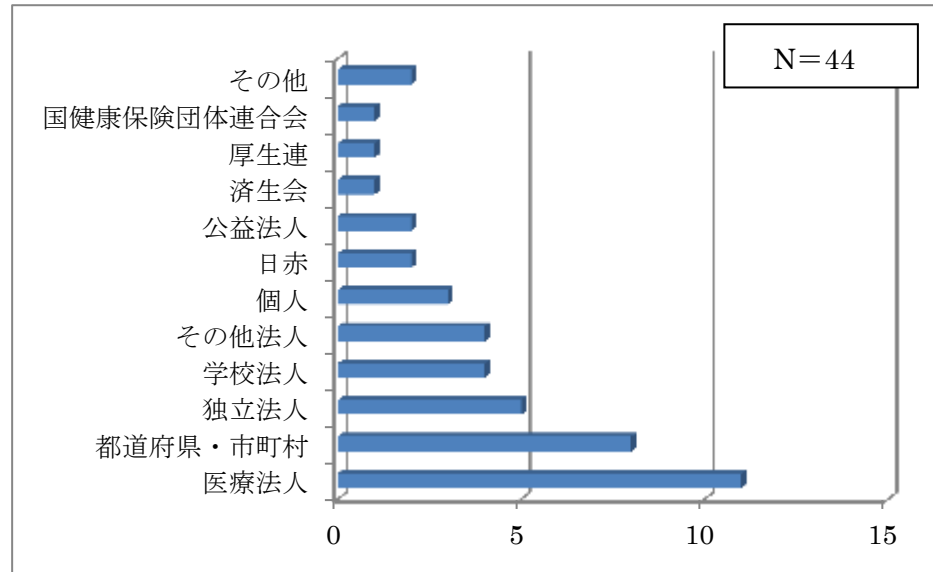


図 1 設置母体

2) 病院の規模

① 病床数について

19 床以下の診療所(医院)が、10 施設であった。病院では、400~499 床の 9 施設を頂点にピラミッド型を示した。

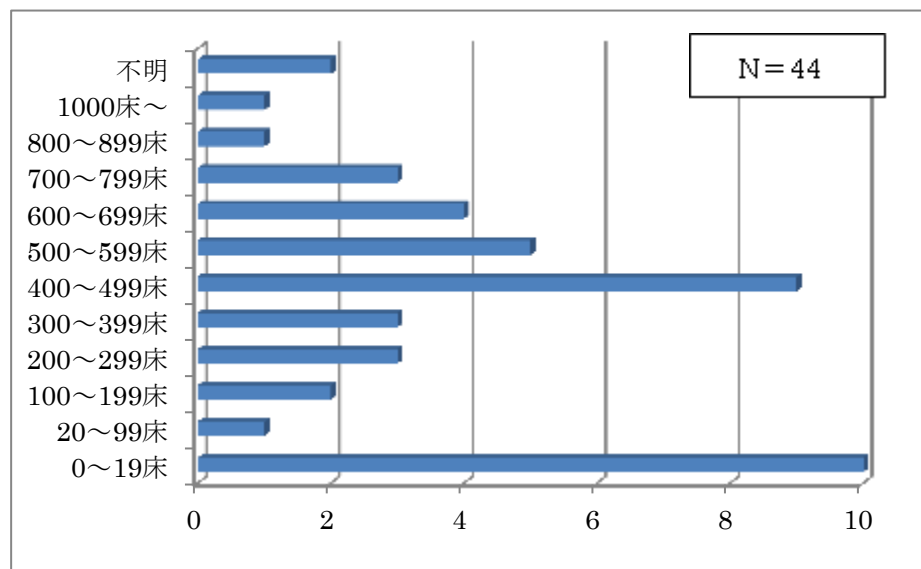


図 2 病床数

② 産科病床数について

10～19床が16施設(37%)と多く、20～29床・30～39床・40～49床と各7施設(16%)であった。60～69床は、産科単科の病院であった。診療所との割合は、図4に示す通りである。

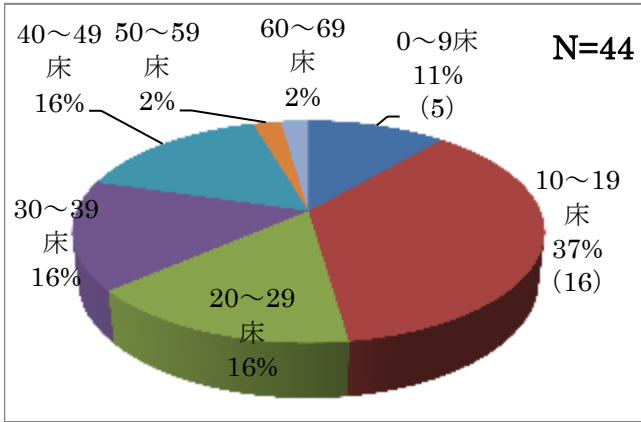


図3 産科病床数

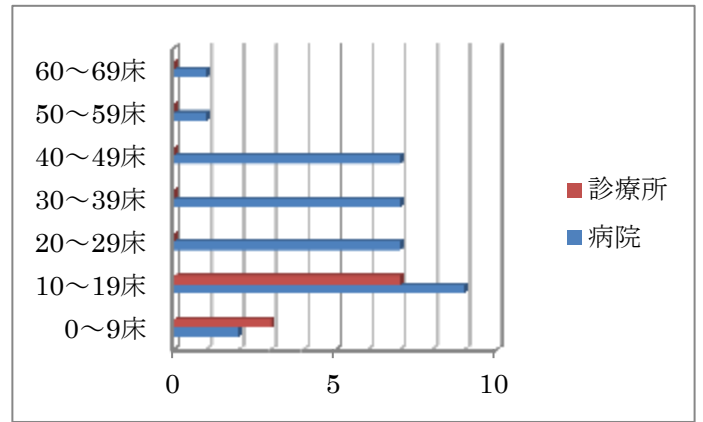


図4 診療所と病院の産科ベッド数

③ 病棟編成

産科単科18施設(41%) (内10施設が診療所)で、混合病棟26施設(59%)であった。病院の76%が混合病棟であった。

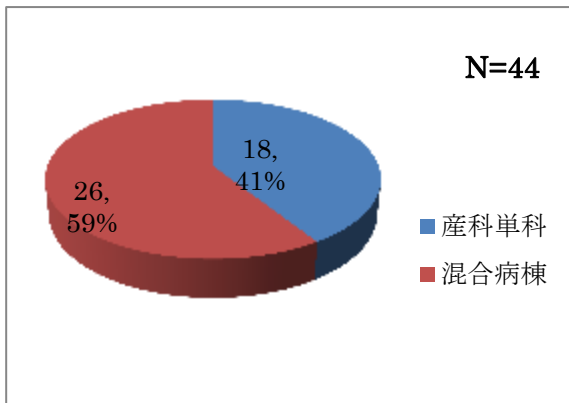


図5 病棟編成

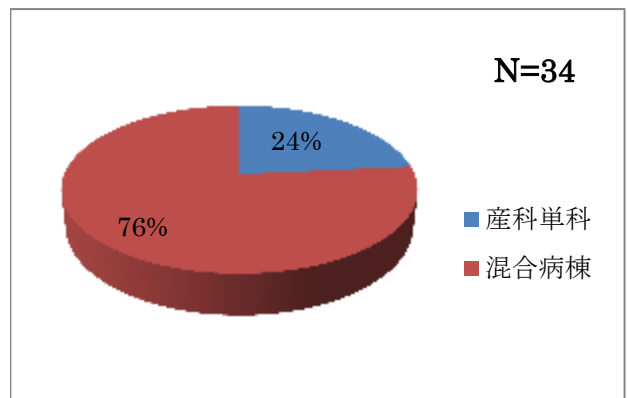


図6 病院の病棟編成の割合

④ 救急対応について

2次・3次救急を有する病院は31施設であった。

NICUを有する施設は17施設であり、MFICUは5施設であった。

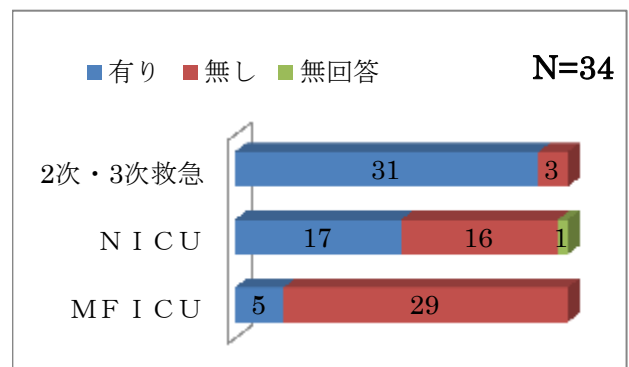


図7 病院における救急体制

⑤ 学生実習について

助産師学生の受け入れは 17 施設 (38.6%) であり、看護学生の受け入れは 35 施設(79.6%)と 8 割近くの病院が受け入れをしていた。

内、診療所の 1 施設が看護学生・助産師学生を受け入れ、他の診療所の 1 施設が看護学生を受け入れていた。

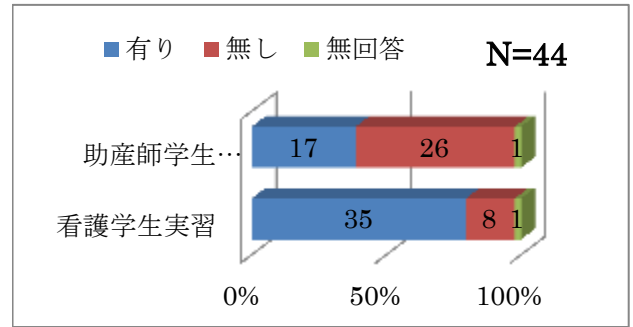


図 8 学生実習の受け入れの有無

3) 分娩について

① 分娩件数

年間 500～599 件 8 施設 (18%)、1000 件～1999 件 7 施設 (16%) と多く、300～399 件・400～499 件がともに 6 施設 (14%) であった。もっとも多い施設は年間 2500 件程の分娩件数であった。もっとも少ない施設は 12 件で、混合病棟で産科ベッド数 3 床であった。

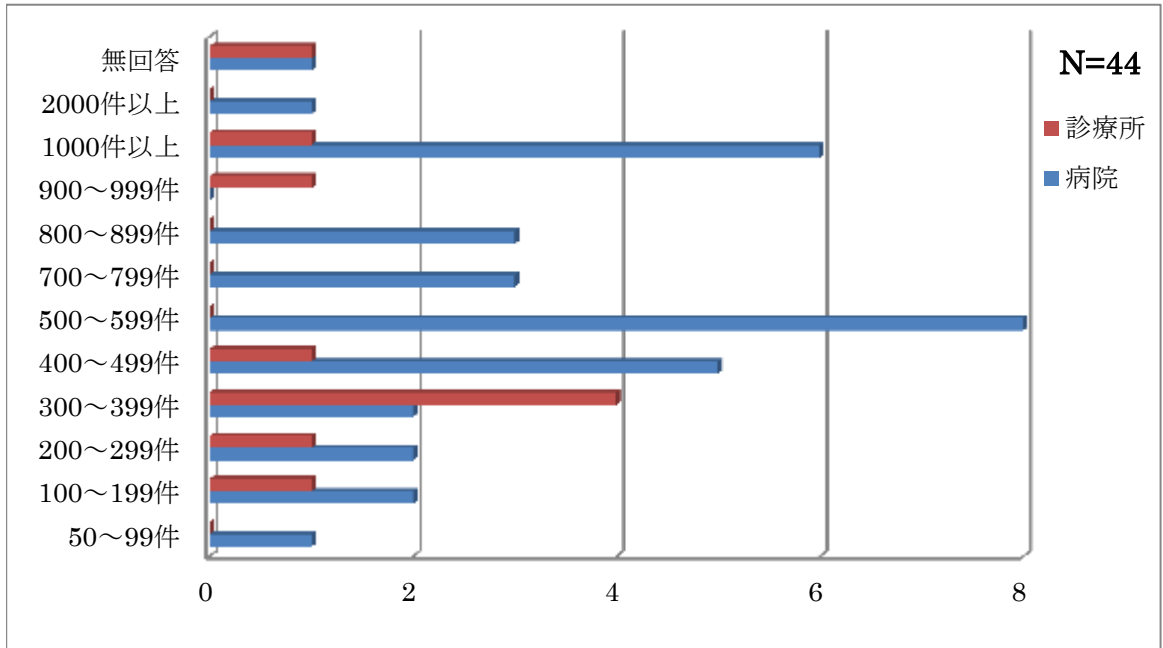


図 9 分娩件数

② 帝王切開率

帝王切開率 10～19%・20～29%が、共に 15 施設 (34%) であった。52%の施設は、2・3 次救急を有し、NICU・MFICU も有する施設であった。

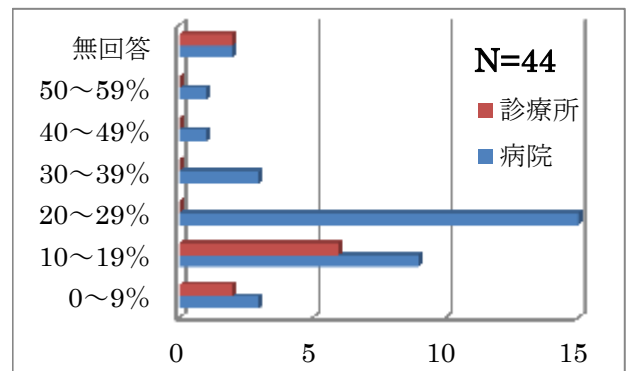


図 10 帝王切開率

③ BEL・VBAC・無痛分娩について

BEL12施設、VBAC9施設、無痛分娩8施設で行われていた。無痛分娩を実施している7施設が2・3次救急の受け入れ病院であった。BEL・VBAC・無痛分娩の全てを受け入れている施設は、3施設であった。診療所では、無痛分娩を1施設VBAC・BELを1施設が実施していた。

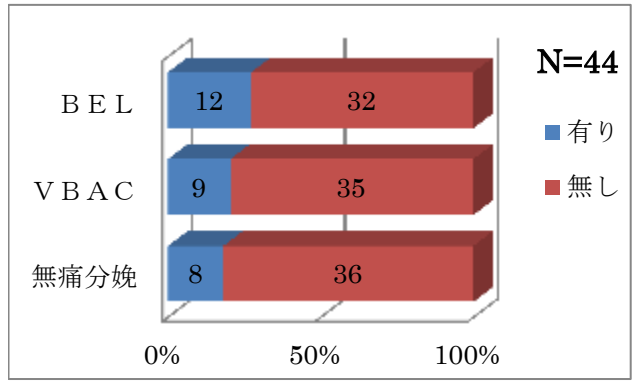


図 11 BEL・VBAC・無痛分娩の有無

4) 職員について

助産師の配属場所は、産科・産婦人科及び、産婦人科外来を中心に他病棟・NICU・看護部と配置をしていた。内、診療所は、産科病棟・産婦人科外来の配置 6 施設、産婦人科病棟・産婦人科外来の配置 3 施設と産科・産婦人科に関連した場所で働いていた。一方、病院では、産科・産婦人科病棟外来以外に、他科病棟・NICU・他科外来・看護部などに配属されていた。

表 1 助産師の配置場所

配属場所	総数	産科病棟	産婦人科病棟	他科病棟	産婦人科外来	他科外来	NIUU	MFICU	看護部	その他
産科病棟	20	2		6	16	3	6	2	3	1
産婦人科病棟	22		1	5	19	3	4	1	3	2
他科病棟	1						1	1	1	1
無回答	1									

5) 看護体制と教育

① 看護体制

7 対 1 が 27 施設 (62%) であった。

② 新人看護職員研修ガイドラインについて

32 施設がガイドラインに従って実施していたが、新人助産師ガイドラインでは、17 施設が従っていると答えた。診療所は、両ガイドラインには従っていない 6、または無回答 4 であった。

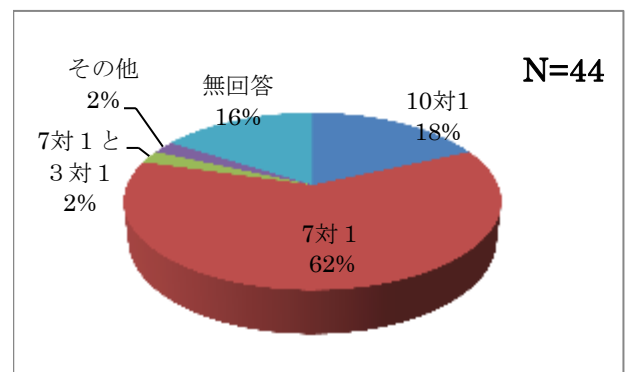


図 12 看護体制

表 2 新人看護職員及び新人助産師ガイドラインに従っているか

	はい	いいえ	無回答	合計
新人看護職員ガイドライン	32	7	5	44
新人助産師ガイドライン	17	18	9	44

(*内、診療所は、両ガイドラインについて「いいえ」が 6 「無回答」 4)

③ 助産師教育の中で困っている事について

自由記載の回答は、全て病院であり、①スタッフの不足で十分な教育体制が取れない ②分娩件数が少なく、分娩介助が出来ない ③看護職員研修の中で体験出来ない処置などと助産師としての学びで内容が膨大になる、等の意見が出ていた。

表3 看護体制と教育：助産師教育の中で困っている事

教育できる実際の場のスタッフ・時間が不足している
スタッフ数が限れており、十分な教育体制を構築できていない
指導する中堅助産師が少ない、産休・育休になっている
教育担当をする助産師経験 5 年目以上の助産師が 3 名と少ないこと
分娩に対する焦り
産婦人科医の不足により、分娩予約制限があり、助産師のスキル発揮をする場が限られる事
OJTの中で分娩がなかなか当たらない時
分娩件数が少なく新人の分娩介助経験が少ない(新人が多く経験できるような体制はとっているが)
新人助産師の 1 人立ちに時間がかかる
合併症を持つ妊産褥婦が多いが、なかなか成人疾患や急変に携わる機会がない
看護職員研修の中で体験出来ない処置などを研修させる事と助産師は助産師として学ばなくてはならないことがあり、内容が膨大になる
中央で新人看護師としての教育はあるが、新人助産師教育は、産科病棟に任されている
全身状態がみられるよう教育のステップアップを実施中

3. 産科の体制と助産師の活動について

助産師活動や産科業務の実施の自由記載からは、助産師外来は 23 施設、母乳外来は 16 施設、フリースタイル分娩は 12 施設、産褥早期退院は 6 施設を記載していた。

院内助産は 3 施設で、年間分娩件数 120 件・171 件・12 件の診療所及び病院であった。

育児支援の記載は 5 であったが、妊娠中からの継続支援や助産師外来・母乳外来などとして実施されている事が読み取れた。

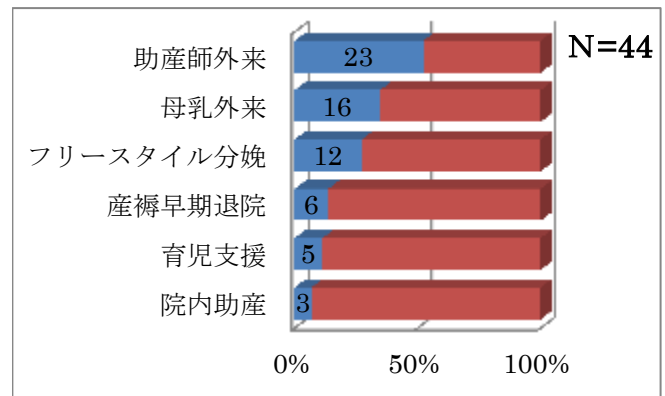


図 13 助産師活動や産科業務の実施の自由記載

その他、DV/性犯罪に対する受診時の支援、不妊カウンセリング、乳幼児ゆさぶられ症候群予防の指導などの試みも記載されていた。その他、地域のクリニックや助産院との連携やオープンシステムやセミオープンシステム、地域保健センターとの連絡会などの取り組みが記載されていた。

4. 施設間の連携について

1) 病院同士の連携の内容は

① 母体搬送については 41 施設が実施し、搬送の受け入れ 22 施設、バックトランスファーが

14、その受け入れが 24 施設であった。

② 新生児搬送は 37 施設が実施し、搬送受け入れが 18 施設、バックトランスファー10 施設、その受け入れが 23 施設であった。

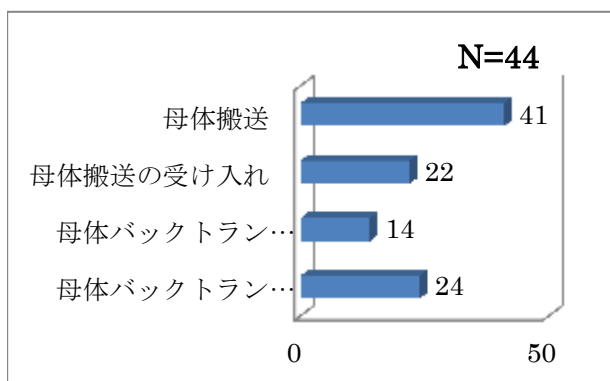


図 14 母体搬送について

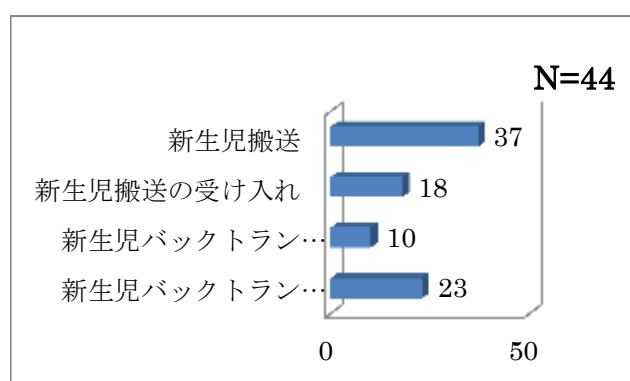


図 15 新生児搬送について

2) 病院同士の関係についての課題と期待についての自由記載では

- ① 搬送先がなかなか決まらない、時間がかかること
- ② 正確な情報の必要性や患者への説明の内容があると良い
- ③ 搬送後の情報が得られにくい、連携の必要性
- ④ 合併症、精神疾患の合併、未受診妊婦の分娩などハイリスク妊産褥の対応の課題などがあげられていた。

3) 助産院との連携について

助産院の嘱託医療機関・嘱託医になっている、または助産院と連携しているはそれぞれ 20%程度であった。嘱託医療機関・嘱託医あるいは助産院と連携をしていると答えた 18 施設のうち 2 施設は無回答であったが、その他の施設は、とても良い・良い・普通と答えていた。1 施設が、あまり良くないと答えていたが、助産院によっても異なるとコメントをしていた。

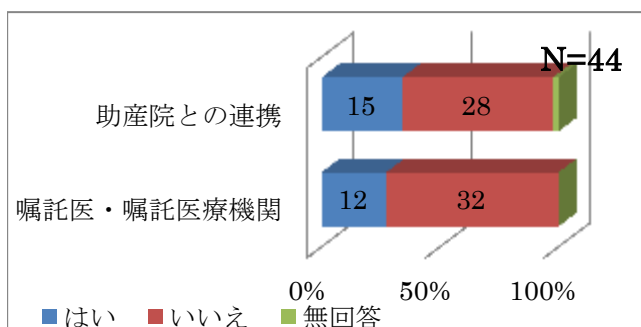


図 16 助産院との連携の状態

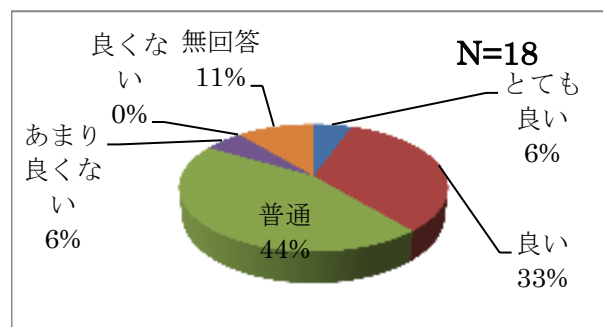


図 17 助産院との関係性

5. 神奈川県助産師会の活動について

1) 看護協会・助産師会への入会意思と研修の参加について

看護協会への入会は、4 施設を除き自由意思であった。助産師会への入会は、44 施設全て自由意思であった。実際の看護協会への入会は、スタッフの 76%以上の入会が 57% (25 施設)、内 100%入会が 10 施設であった。一方、助産師会への入会は、76%以上入会しているが 5% (2 施設)であり、75% (33 施設)が 0~25%の入会率であった。

しかし、助産師会の研修等への参加は、40 施設（91%）のスタッフが参加していた。

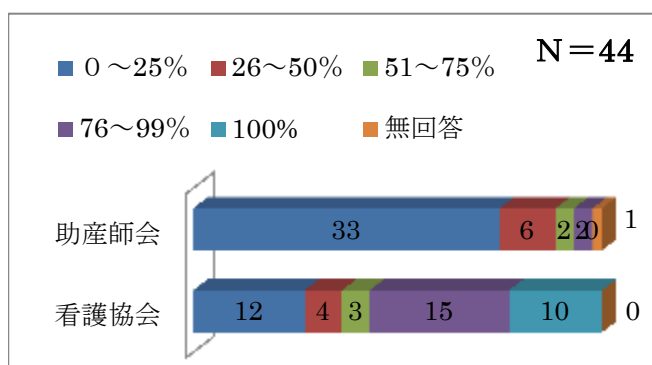


図 18 各協会への入会の割合

表 4 助産師会の研修会への参加の有無

	有る	無し	無回答
スタッフ	40	3	1
回答者	20	20	4

2) 今後、助産師会の希望する研修について

①分娩介助 ②乳房ケア ③保健指導 ④助産院研修 ⑤性教育 ⑥新人助産師研修 ⑦その他にわけ、具体的な希望を記載してもらった。35 施設から研修についての記載があり、乳房ケア・分娩介助・助産院研修・新人助産師研修、保健指導・性教育・その他の順に希望あるいは具体的な内容のコメントをいただいた。

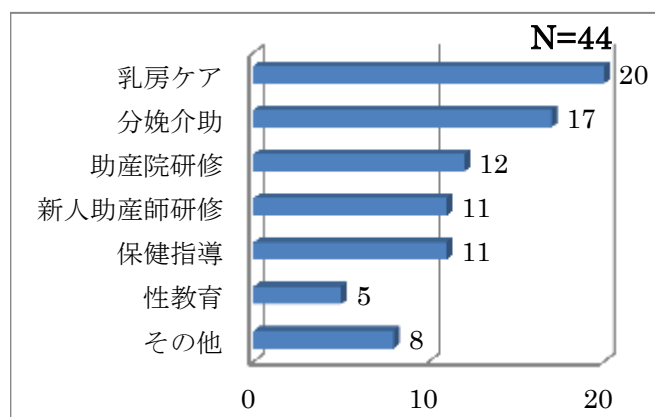


図 19 研修希望を記載した施設

乳房ケアは、20 施設が希望をし、乳房ケア全般・乳房トラブル・事例検討・卒乳などの希望があった。

分娩介助は、17 施設が希望し、中でもフリースタイル分娩の希望が多く、技術を語り合う情報の交換や会陰保護についても希望していた。

助産院研修は、14 施設が希望し、フリースタイルなどの分娩技術の他に、独立した助産師として必要な管理や運営能力への学習の期待や、院内助産の充実のため、妊産褥婦・乳幼児ケアの希望があった。中には、病院の分娩しか見ていないスタッフのために助産院研修を希望するといったものもあった。

新人助産師研修では、11 施設が希望し、指導方法、集合研修が必要か知りたいなど希望があった。

保健指導では、12 施設が希望し、助産師外来やエコーの実践の希望もあった。

性教育では、5 施設が希望し、10 代の性に対する現状や保健指導の希望があった。

その他では、グリーフケアや周産期医療関係以外の方の講演会があった。また、あまり期待をしていないなど厳しい意見もいただいた。

3) 助産師会の活動への希望・ご意見について

12 施設から御意見をいただいた。内容を要約すると、①看護協会との協力体制の希望と重複して会員になることの大変さ ②助産師個々のスキルアップに役立つ研修への期待 ③複数の研修参加が勤務上難しい ④診療所に勤務する助産師が少なく、助産師が大学病院だけでなく、クリニックや診療所で必要とされている事をアピールしてほしい ⑤助産師会の活動をあまり知らなかった、などの意見をいただいた。

6. 回答者について

- 1) 助産師 37 人、看護師 5 人、無回答 2 名であった。
- 2) 役職は、看護師長、主任、看護部長などであった。
- 3) 看護協会への入会は 35 名、助産師会への入会は 13 名であった。

7. 結果の希望病院について

44 施設中 18 施設が、今回の調査結果の希望をしていた。

V. 考察

1. 調査病院の背景から

今回、分娩取り扱いしている病院 135 件に対し 45 施設より回答を得た（回収率 33.3%）。内、有効回答数 44 件（病院 34 施設・診療所 10 施設）でまとめた。調査施設は、平成 24 年度の神奈川県内の分娩取り扱い施設 122 施設（病院 64 施設・診療所 64 施設）から、県内の分娩取り扱い病院の約半数、診療所の約 4 分の 1 からの回答であった。

また、本調査は、2 次・3 次救急を有する病院が 31 施設、NICU を有する 17 施設、MFICU を有する 5 施設であり、平成 24 年度の神奈川県の周産期救急医療システム受け入れ病院（基幹病院・中核病院・協力病院）は 28 施設であることから、関連病院の半数以上からの回答が得られていた。

2. 神奈川県助産師会勤務部会の活動の認識

看護協会・助産師会の入会は、殆どが自由意思であったが、看護協会のスタッフの入会が 76%以上と答えた施設が 57%であるのに対し、助産師会は 5%であった。一方、助産師会の研修等にスタッフが参加していると 91%の施設が答えている。また、神奈川県の助産師の就業数（平成 22 年）は 1,939 人（病院 1,209 人・診療所 387 人・助産所 148 人）である。現在、神奈川県助産師会の会員数は約 500 名（H25 年）で、その内の半数以上は病院や診療所に勤務する助産師の会員である。各研修会でも多くの非会員の参加を確認している。しかし、自由記載の中から伺えるよう、重複して会員になることの大変さや、助産師会の活動をあまり知らなかったなどの意見があるように、助産師会の活動に対して、認知されていない事やアピールの不足さも否めない。

3. 調査結果から考えられる活動への期待

助産師会の研修会は、専門部会や各委員会、会全体として研修を企画している。基本的には会員・非会員が希望すればどれでも参加できる。平成 24 年度・25 年度の会全体の研修をまとめ、今回の調査の研修への希望を当てはめてみた。希望する研修内容は、何らかの形で研修に盛り込まれていた。しかし、新人助産師や助産師の継続教育に関しての視点では、未だ会として取り組みがされていなかった。

また、各施設が、助産師外来や母乳外来、フリースタイル分娩など取り入れており、正常の妊産婦を助産師が主体に関わる場が増えてきている事も伺うことができる。これらの専門性を高める研修企画は引き続き必要である。さらに、各部会の持つスキルの交流（助産所部会・保健指導部会・教務部会・勤務部会）も助産師会の特徴である。

一方、助産師教育の中で困っている事からは、①スタッフの不足で十分な教育体制が取れない

②分娩件数が少なく、分娩介助が出来ない ③看護職員研修の中で体験出来ない処置などと助産師としての学びで内容が膨大 等の意見があった。混合病棟や新人助産師研修と新人看護職員研修のプログラムの課題、分娩件数の不足からの助産師の教育が十分でない事などから、職場環境と教育についても取り組んでいく必要がある。

今回、診療所に勤務する助産師の情報が4分の1しか入手できておらず、一意見では有るが、「診療所に勤務する助産師が少なく、助産師が大学病院だけでなく、クリニックや診療所で必要とされている事をアピールしてほしい」という意見もいただいた。情報の発信とともに情報の交流も必要である。

また、施設間連携にみるように、母子の搬送や受け入れ、バックトランスファーが行われている中、正確な情報の必要性や患者への説明、搬送後の情報が得られにくいなどの意見を持っていた。また、助産院との連携も20%程がしており、共に県内で働く助産師が垣根を越えた、意見交換出来る交流の場も必要である。

VI. まとめ

今回の調査の目的は、「神奈川県内の産科を有する病院に勤務する助産師は、神奈川県助産師会勤務部会の活動をどの程度認識しているか、またその活動に何を期待しているかを明らかにする。」であった。結果を要約すると以下になった。

1. 助産師会への入会は、少ないが研修等に関しては多くの実践的な学びへの期待がある。特徴的なものは、助産院留学にみるような独自の研修や専門性を高める研修企画は引き続き必要である。
2. 助産師会の活動を知らなかったなど意見に答えられるよう、情報の発信を常にしていくことが重要である。
3. 看護協会及び助産師会と両方の会に入会することは、非常に難しい。入会については助産師会入会の意義や必要性についての理解が必要である。
4. 新人助産師教育をはじめとする助産師教育の継続的な視点が必要である。
5. 多くの課題を持つ勤務助産師の環境を踏まえた職場環境への取り組みが必要である。
6. 実践活動をサポートする交流の場づくり。

助産師会は、専門職集団として助産師のスキルの交換や追及の場であり、助産師の技や技術が受け継がれていく場でもある。多くの助産師の会員が所属していく事が重要である。施設分娩が98%（神奈川県）の中で勤務助産師の担う役割は、正常妊産褥・新生児をはじめ、医療介入が必要なケースまで多岐にわたる。これらを踏まえた勤務部会の取り組みと、勤務助産師の情報として、他の部会に発信し、理解を得るとともに、病院・診療所に勤務する助産師に対する情報の発信とニーズの把握が今後も必要である。

謝辞

本調査にあたり、お忙しい中、協力していただきました病院の皆さまに心から感謝いたします。